

特集 2 令和6年度 彩の国埼玉環境大賞受賞者の紹介

環境問題の解決には、県民、団体、事業者、行政などの社会の各主体が正しい理解と知識を持ち、環境に配慮した行動を実践していくことが必要です。

ここでは、実践事例として、令和6年度彩の国埼玉環境大賞の受賞者を紹介します。(※受賞者名、代表者名は受賞当時のものです)

県民部門

特定非営利活動法人 地域人ネットワーク

代表理事 白瀧 康次

ナタネ栽培を中心に資源循環を学ぶ農業体験学習活動

見沼たんぽ* の不耕作地でナタネや野菜を栽培。生態系* に影響を与えない自然循環型農業を実践するとともに、農業と緑地保全の大切さを理解してもらうために「菜の花農業体験教室」を開催し、ナタネの収穫・油しづり実験等を通じて資源循環を体験学習する活動も展開。また採取した野菜の一部は、地域の学校や子ども食堂などに提供。

活動開始から19年間で152回の体験会を開催、参加市民は延べ7,470名を数える。



▲見沼たんぽの不耕作地を活用した農業体験



大賞

事業者部門

株式会社ティービーエム

代表取締役社長 佐原 邦宏

再利用が難しい事業系食品廃棄物を最大限に資源化するサービスの提供

未利用食品廃棄物を脱炭素資源として最大限有効活用するための技術、サービスを独自開発し、知財化と国内外でのGX事業を展開。浮上油脂の「バイオ燃料化・原料化」、CO₂削減効果の可視化も含めたERPシステムを開発し、首都圏600店舗以上で独自の脱炭素サービスを提供。

未利用な「食品ロス*」、「残渣汚泥」の脱炭素資源化に向け、県産業技術総合センター及び国立環境研究所と連携して「AIメタン資源化マッチングシステム」の開発にも取り組む。



▲排水中の油脂を回収・資源化する装置

県民部門

川島町立つばさ北小学校

校長 大河原 早菜江

荒川流域にある自然再生地での在来種の保全活動、外来種*の除去作業などの自然保護活動を展開。植物原料を55%活用したエコタンブラーである「森のタンブラー」を活用し、海洋プラスチックゴミ問題や環境保全活動を学ぶとともに、そのタンブラーに在来種の種をまき、発芽したものを地植えし、育成することで在来種の保全活動を実施。

また、関係団体からゲストティーチャーを招き、自然再生地における昆虫採集、外来種の駆除などの体験学習も実施。



優秀賞

埼玉県立特別支援学校羽生ふじ高等学園

校長 島田 泉

特別支援学校の授業の一環として、公園の落ち葉を利用した腐葉土づくり、パン製造実習や調理実習などで出るゴミの堆肥化等を実施。

規格外野菜を活用した商品化では、トマトジュースのラベルのデザインやラッピングを生徒が考案し、文化祭等で販売。

羽生駅や市役所、福祉施設の花壇整備、通学路の清掃活動、幼稚園・学校等の花壇や野菜栽培の支援活動、運動公園へのプランター提供など年間を通じて計画的に実施。



チームアライグマ 高校生合同研究グループ

埼玉県立川越女子高等学校

教諭 松田 麗（指導教員）

外来生物問題の解決、希少種の保護、生物多様性*・生態系保全を目指し、現在11校の県立高校の生物系部活動の生徒が合同研究グループを結成し、クビアカツヤカニキリの調査などを行っている。

県や地域の機関や団体、専門家との連携を図りながら合同調査・合同研修会、合同ミーティング、小・中学生向けの外来種問題の啓発活動を実施するほか、年1回の高校生によるシンポジウムを生徒が企画・運営し開催。



特定非営利活動法人 はとやま環境フォーラム

代表理事 愛場 謙嗣

クラウドファンディング等での寄付や、「ナショナル・トラスト活動助成」を活用して山林取得資金を集め、自然財産として重要な森の一部を取得。

取得したトラスト地等からなる「熊井の森」をフィールドとして、里山保全活動を行い、地元と連携しながら里山の恵みを実感できる味覚体験イベントや周辺の休耕地の草刈りなども継続実施。リーフレットやプロモーション動画の作成等を通じて、地域の自然を紹介するなど普及啓発にも貢献。



県民部門

事業者部門

利根川の魅力を育む会

会長 小宮 豊隆

利根川の自然環境や、歴史・文化の地域資源を活かした体験型環境学習や利根川フォトコンテスト、テントサウナ体験会などを開催するとともに、利根川観光活用ワークショップを企画・開催し、地域の自治体、企業等と利根川の観光活用策について検討。

学会等を通じて河川体験活動における取組を全国に情報発信するなど、地域活性化や地域に根差した人材づくり、河川体験活動の普及啓発を目的とした「環境まちづくり活動」を開催。



優秀賞

エム・ゼットグループ((株)エム・ゼット、(株)環境総研)

代表取締役 溝原 章

フロンのサーキュラーエコノミー*実現に向けて、「再生率向上」と「再生処理への転換」を推進。一般的に回収したフロンの再生率は30%程度とされているなか、エム・ゼットグループが回収したフロンは90%以上の再生率を達成。

機器所有者や設備業者に対し、再生処理のプロセスや環境への利点を提供し、再生処理への転換を図るなど、普及活動に取り組む。省エネ性能に優れた再生装置を導入し再生を行うことで、更なる地球温暖化抑制にも貢献。



株式会社エルテクノ

代表取締役 内田 保雄

独自技術のソフトスチーム加工（低温加工）という特殊な手法で野菜・肉・魚を調理加工した製品の製造販売事業を展開。

50℃から90℃のスチームミストを1℃単位で調整しながら浸透させるソフトスチーム加工により、通常は廃棄される規格外の食品から甘味や旨味を引き出し、美味しい食材に転換。ソフトスチーム加工された製品は、賞味期限が長期化（野菜で冷蔵3か月、冷凍1年間）されることで、食品ロス削減にも寄与。



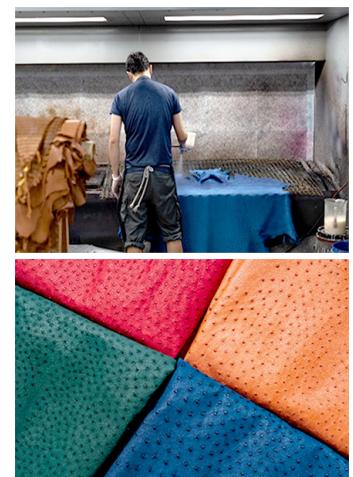
株式会社太閤染革

代表取締役 大橋 マブ

県内のオーストリッチファームから廃棄されるダチョウの皮を買い取り、環境に配慮した製革方法でなめし、メーカー・ブランドに販売。

ダチョウの皮を有効活用することで廃棄物*の削減だけでなく、皮の焼却処理により発生する温室効果ガス*も削減。

埼玉皮革関連事業協同組合・草加市地場産業振興協議会に加盟し、草加レザーの普及啓発活動にも積極的に取り組む。



事業者部門

株式会社デリモ

代表取締役社長 栗田 美和子

惣菜事業で使用する小麦を外国産から埼玉県産の「あやひかり」に切り替えることで、地産地消*に取り組み、物流におけるCO₂を削減。埼玉フードパントリーネットワークへの食材寄付、子ども食堂への弁当提供、工場周辺の美化活動を継続的に実施。

近隣小学校の環境学習の出前授業や、環境SDGs事例発表会における活動報告など、環境活動の普及啓発を積極的に実施。

社内でエコライフ委員会を組織することで、環境・社会貢献に持続的に取り組む。



優秀賞

西田農園

代表 西田 博泰

平成21年からエコファーマーに認定され、環境保全型農業を展開。水稻の一部が特別栽培農産物として認証され、化学肥料不使用・化学合成農薬不使用の「お米」を生産販売。

また、温室効果ガスの一つである「メタンガス」を低減させる栽培方法に独自に取り組み、環境に優しい農業を実践。農林水産省の「温室効果ガス削減見える化実証事業」において、削減率が最も高い星3つに算定される。



奨励賞

県民部門

学校法人シモゾノ学園大宮国際動物専門学校
国際海洋・飼育学科

埼玉県立川口工業高等学校 掃除部

駿河台大学スポーツ科学部 平井ゼミナール

やまね酒造株式会社

代表取締役 若林 福成

飯能産の西川材を使用した木桶を用いた伝統的酒造りで、酒類の製造・販売を展開。

その売上で、飯能市内に生息している二ホンヤマネの調査・研究・保全活動を実施。

酒造り体験や飯能市内に生息する動植物の観察を行うエコツアーを通じて、環境教育、地域・観光振興に寄与。

酒造りと自然や生物多様性を守る環境保全活動の取組の繋がりについて発信することで、環境保全の重要性の普及啓発を実施。



事業者部門

株式会社エイチワン
日榮新化株式会社